

作成日 2019年07月26日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 :

製品名称 : ウルトラ Q-128

製品番号 (SDS NO) : Ultra_Q_128-1

推奨用途 : 病院用消毒剤、消臭剤および洗浄剤

供給者の会社名称、住所及び電話番号

供給者の会社名称 : 株式会社ベストハウス

住所 : 東京都品川区東五反田5-19-1

担当部署 : 東京事業本部

電話番号 : 03-6432-5797

FAX : 03-6432-5798

緊急連絡先電話 : 090-6596-9270

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類、GHSラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性: 区分 1

環境有害性

水生環境有害性 短期(急性): 区分 3

GHSラベル要素



注意喚起語: 危険

危険有害性情報

重篤な眼の損傷

水生生物に有害

注意書き

安全対策

環境への放出を避けること。

保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

直ちに医師に連絡すること。

眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

廃棄

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別：
混合物

成分名	CAS No.	含有量 (%)	化審法番号
アルキル(C=12-16)(ベンジル)(ジメチル)アンモニウム=クロリド	68391-01-5	1 - 5	1-215; 3-2694
アルキル(C=12-18)(エチルベンジル)(ジメチル)アンモニウム=クロリド	68956-79-6	1 - 5	-
炭酸ナトリウム	497-19-8	0 - 5	1-164
エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム	64-02-8	1 - 5	2-1265
エトキシ化C9-11アルコール	68439-46-3	1 - 5	7-97

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

この成分表に記載なき成分は、日本政府によるGHS分類結果一覧に記載されていません。

危険有害成分

毒物及び劇物取締法, 安衛法「表示、通知すべき有害物」, 化管法に該当する危険有害成分なし

4. 応急措置

応急措置の記述

一般的な措置

医師の診察/手当てを受ける場合は、このSDSを持っていくこと。

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

呼吸が停止しているときは人工呼吸を行う。

呼吸困難のときは酸素吸入を行う。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

意識がない場合は、気道を確保し、直ちに医師の診察/手当てを受けること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

皮膚に付着した場合:直ちに多量の水/適切な薬剤で洗うこと。

直ちに医師に連絡する。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の中に全て水が行き届くように洗浄する。

直ちに医師の診察/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。

意識のある場合はコップ1 - 2杯の水を飲ませる。

意識のない被災者には何も飲物を与えてはならない。

医師の指示のない場合は、吐かせてはならない。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

気道を確保すること。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

この製品自体は燃焼しない。

使ってはならない消火剤データなし

特有の危険有害性

燃焼の際に有毒な炭素酸化物、窒素酸化物、硫黄酸化物、リン酸化物を生成する。

消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。
消火水の下水への流入を防ぐ。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

防火服又は防災服を着用すること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

関係者以外は近づけない。
回収が終わるまで十分な換気を行う。
換気不十分な場所で漏洩を処理するときは自給式呼吸保護具を着用する。
適切な保護具を着用する。
風上から作業し、風下の人を退避させる。
安全に対処できる場合は漏洩を止める。
漏出区域から容器を移動する。

環境に対する注意事項

漏れ出した物質の下水、排水溝、低地への流出を防止する。
下水、排水中に流してはならない。
河川等に流出した場合は、管轄機関に連絡をする。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

不活性の物質(乾燥砂、土など)に吸収させて、容器に回収する。
多量に流出した場合、盛土で囲ってのち処理する。
回収物はラベルを貼って密閉容器に保管する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。
回収物の廃棄方法については、専門家の指示を求める。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

(注意事項)

皮膚に触れないようにする。
眼に入らないようにする。
口に入れないこと。

安全取扱注意事項

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
保護眼鏡/保護面を着用すること。
指定された個人用保護具を使用すること。

接触回避

酸との接触を避けること。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。
取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。
取扱い後は、手、前腕及び顔をよく洗う。

保管

安全な保管条件

- 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
- 涼しいところに置き、日光から遮断すること。
- 乾燥した場所に保管すること。
- 保管容器には、適切なラベルを貼付すること。
- 開封した容器は、再度密封し、直立させて保管すること。

(避けるべき保管条件)

- 飲食物、動物用飼料から離して保管する。
- 乳幼児の手の届かないところに保管すること。

安全な容器包装材料データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

- 日本産衛学会の許容濃度データなし
- ACGIH 許容濃度データなし

ばく露防止

設備対策

- 排気/換気設備を設ける。
- 洗眼設備を設ける。
- 手洗い/洗顔設備を設ける。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。推奨材質: 非浸透性もしくは耐化学品ゴム

眼の保護具

化学品用ゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理状態: 液体

色: 透明緑色

臭い: 無臭

臭いの閾値データなし

pH: 8.3

沸点又は初留点: 85 °C

沸点範囲データなし

蒸発速度: 1.7

融点/凝固点: 60 °C

分解温度データなし

可燃性(ガス、液体及び固体): 不燃性

引火点データなし

自然発火点データなし

臨界温度データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界データなし

蒸気圧: 7.83 hPa

蒸気密度データなし

相対ガス密度(空気=1) : 1.5
 密度及び/又は相対密度 : 1.04 g/cm³
 動粘度データなし
 動粘性率データなし
 溶解度:
 水に対する溶解度 : 混和する
 溶媒に対する溶解度データなし
 n-オクタノール/水分配係数データなし
 粒子特性 : 適用外

10. 安定性及び反応性

反応性
 反応性データなし
 化学的安定性
 通常の保管条件/取扱い条件において安定である。
 危険有害反応可能性
 通常の保管および使用条件下では、有害な反応は起こらない。
 避けるべき条件
 避けるべき条件データなし
 混触危険物質
 酸
 危険有害な分解生成物
 炭素酸化物、硫黄酸化物、窒素酸化物、リン酸化物

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報
 急性毒性
 急性毒性(経口)
 [日本公表根拠データ]
 (炭酸ナトリウム)
 rat LD50=2800mg/kg (SIDS, 2008)
 (エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム)
 rat LD50=1700-1913mg/kg (EU-RAR, 2004)
 急性毒性(吸入)
 [日本公表根拠データ]
 (炭酸ナトリウム)
 mist: rat LC50=1.2mg/L/4hr (SIDS, 2008)
 局所効果
 皮膚腐食性/刺激性データなし
 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性
 [日本公表根拠データ]
 (炭酸ナトリウム)
 ラビット 重篤で不可逆的眼損傷性 (SIDS, Access on Jul. 2008)
 (エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム)
 ラビット 軽度の角膜混濁 (EU-RAR, 2004)
 呼吸器感作性又は皮膚感作性データなし
 生殖細胞変異原性データなし
 発がん性データなし
 催奇形性データなし
 生殖毒性データなし

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[区分2]

[日本公表根拠データ]
(エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム)
全身毒性 (EU-RAR, 2004)

[区分3(気道刺激性)]

[日本公表根拠データ]
(炭酸ナトリウム)
気道刺激性 (SIDS, 2008)

[区分3(麻酔作用)]

[日本公表根拠データ]
(炭酸ナトリウム)
麻酔作用 (SIDS, 2008)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)データなし
誤えん有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性

水生生物に有害

水生環境有害性 短期(急性)成分データ

[日本公表根拠データ]
(炭酸ナトリウム)
甲殻類 (ミジンコ) EC50=250mg/L/48hr (SIDS 2002)
(エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム)
藻類 (Scenedesmus subspicatus) EC50=1.01mg/L/72hr (EU-RAR, 2004)

水溶解度

(炭酸ナトリウム)
0.53 g/100 ml (PHYSPROP_DB 2008)
(エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム)
100 - 110 g/100 ml (20°C) (ICSC, 2006)

残留性・分解性

残留性・分解性データなし

生体蓄積性

(エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム)
log Pow=5.01 (calculated) (ICSC, 2006)

土壤中の移動性

土壤中の移動性データなし

他の有害影響

オゾン層への有害性データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

環境への放出を避けること。
内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。
回収/リサイクル業に関する情報について製造業者/供給者に問い合わせること。
承認された廃棄物集積場で処理する。
この物質は有害廃棄物として処理する。
下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。

汚染容器及び包装

容器は、洗浄後再使用又はリサイクルできる。
 内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。
 未洗浄容器は有害廃棄物として処理する。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類に該当しない
 IMDG Code (国際海上危険物規程) に該当しない
 IATA 航空危険物規則書に該当しない
 環境有害性
 MARPOL条約附属書III - 個品有害物質による汚染防止
 海洋汚染物質 (該当/非該当): 非該当
 バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード
 有害液体物質(Y類)
 エチレンジアミン四酢酸四ナトリウム
 有害液体物質(Z類)
 炭酸ナトリウム
 国内規制がある場合の規制情報
 船舶安全法に該当しない。
 航空法に該当しない。

15. 適用法令

当該製品に特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
 毒物及び劇物取締法に該当しない。
 労働安全衛生法に該当しない。
 化学物質管理促進(PRTR)法に該当しない。
 消防法に該当しない。
 化審法
 優先評価化学物質
 エトキシ化C9-11アルコール(政令番号188 生態影響)

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (6th ed., 2015), UN
 Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 20th edit., 2017 UN
 IMDG Code, 2018 Edition (Incorporating Amendment 39-18)
 IATA 航空危険物規則書 第60版 (2019年)
 Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)
 2016 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK (US DOT)
 2019 TLVs and BEIs. (ACGIH)
<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>
 JIS Z 7253 : 2019
 JIS Z 7252 : 2019
 2018 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)
 Supplier's data/information
 GESTIS-Stoffdatenbank
 Pub Chem (OPEN CHEMISTRY DATABASE)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の実施を前提としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ（NITE 平成29年度）です。